

平成30年度12月補正予算の概要

平成30年11月
総務部財政課

平成30年度12月補正予算について

I 7月豪雨災害への対応

○国の一次補正を踏まえた商工業や農林水産業など地域産業の再建支援への追加措置

II 当面措置を必要とする経費

○県立学校におけるブロック塀の安全確保対策（国補正対応）、任期満了に伴う県議会議員選挙の経費 など

III 人事委員会勧告に基づく給与改定経費

1. 7月豪雨災害への対応 : 176億6,894万円〔債務負担行為 333万円〕

※注：◎は新規、*は国補正分※

(1) 地域産業の再建支援

156億4,717万円

- * ① グループ補助金による中小企業者等への施設・設備等の復旧支援 135億円
- * ② 小規模事業者の再建に向けた販路開拓支援 3,996万円
- * ③ 営農再開に必要な農業用ハウスや機械等の導入及び修繕の支援 21億 721万円
- ◎ ④ 被災漁業者への既貸付資金の償還条件緩和に伴う利子補給 〔債務負担行為 333万円〕

(2) 社会基盤等の復旧対策

20億2,177万円

- ◎* ① J R 予讃線の災害復旧支援 1億 478万円
- * ② 自然公園施設の災害復旧 5,074万円
- * ③ 山地災害発生区域内の治山工事による二次災害の防止 18億6,625万円

2. 当面措置を必要とする経費 : 17億8,177万円〔債務負担行為 8億 500万円〕

- ◎* ① 早急な安全対策が必要な県立学校のブロック塀の撤去及び再整備 3億4,306万円
- ② 任期満了に伴う県議会議員選挙の経費 8億3,471万円
- ③ 官民共同で造成したファンドの継続による中小企業支援
 ※「中小企業振興資金特別会計」 3億 250万円
- ④ 松柏トンネル（八幡浜道路）の着実な整備 〔債務負担行為 8億 500万円〕 など

3. 給与改定経費： 9億1,230万円

(1) 一般職 9億 907万円 (一般会計 7億8,512万円、企業会計 1億2,395万円)

区分	職員数	予算額
一般会計	1万8,927人	7億8,512万円
一般職員	4,171人	1億6,201万円
警察職員	2,870人	1億2,891万円
学校職員	1万1,886人	4億9,420万円
企業会計	2,063人	1億2,395万円

【給与改定の概要 (人事委員会勧告どおり)】

- ① 給与改定率 0.26% (給料の改定0.26%)
- ② 勤勉手当の年間支給割合 0.05月分増 (勤勉1.80月分 → 1.85月分)
※期末勤勉年間支給割合：4.40月分 → 4.45月分
- ③ 初任給調整手当 (医師、歯科医師) の改定 支給限度額の引上げ
- ④ 宿直手当及び日直手当の支給額の改定 支給額の引上げ
- ⑤ 実施時期 30年4月1日

(2) 特別職 323万円 (一般会計 317万円、企業会計 6万円)

期末手当の年間支給割合の引上げ 0.05月分増 (年間支給割合：3.30月分 → 3.35月分)

予算規模

- ◆ 一般会計補正予算額 **196億6,650万円** 【累計 7,235億4,868万円】
〔債務負担行為 8億 833万円〕
- ◆ 特別会計補正予算額 (1会計) **5億7,250万円** 【累計 2,886億 203万円】
- ◆ 企業会計補正予算額 (3会計) **1億2,401万円** 【累計 623億9,099万円】

平成30年度12月補正予算の内訳

一般会計 歳入予算

区 分	補正予算額	備 考
国庫支出金	118億4,778万円	中小企業等復旧支援事業補助金、義務教育費国庫負担金 など
繰入金	67億7,972万円	財政基盤強化積立金繰入金
県 債	10億3,900万円	災害復旧事業等に充当
合 計	196億6,650万円	

一般会計 歳出予算

区 分	補正予算額	備 考
人 件 費	8億 333万円	給与改定経費 など
投資的経費	180億 354万円	
公 共 事 業	175億1,975万円	中小企業等グループ施設等復旧支援事業費 など
県 単 独 事 業	4億 156万円	ブロック塀緊急安全対策事業費 など
災 害 復 旧 事 業	8,223万円	自然公園施設災害復旧費 など
そ の 他	8億5,963万円	県議会議員選挙費 など
合 計	196億6,650万円	